



不妊治療支援の 今後を問う

佐々木 遼平議員

先進医療の必要性は理解する
健康子ども部長

問 昨年度で一般不妊治療助成を終了した経緯と判断理由は。

答 平成19年度から体外受精及び顕微授精を除く一般不妊治療助成事業を実施。令和4年度から不妊治療が保険適用となり、対象者の負担が軽減されたことや、近隣市町が助成を終了したことから、市独自の助成を見直し終了した。令和3年度から7年度までの助成件数は年間17～29件で、こ

のうち申請年度内に母子健康手帳を交付した件数は6～12件。一定の成果があったと考えている。

問 市内で不妊治療を利用して妊娠に至った方の割合は。

答 妊娠届出時のアンケートで「不妊治療を利用した」と回答した方の割合は、令和6年度20・5%、7年度21・7%。

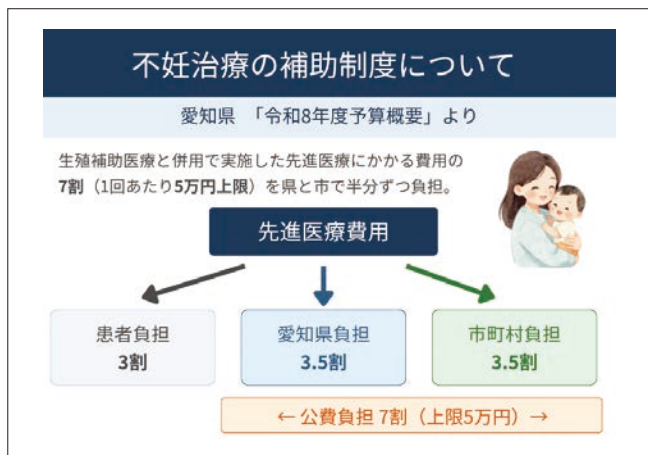
問 市の2050年頃ま

での将来人口推計を踏まえ、今後の人口減少に対してどのような課題意識を持っているか。

答 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の将来人口は2035年に約5万1600人、2050年に約4万2300人と見込まれており、少子化の進行が予測される。妊娠・出産から子育てに至るまで切れ目のない支援体制の構築に取り組み、地域全体で子育てを支える環境づくりを進めることで、少子化の抑制に努めていく。

市の方針は。

答 新たに始まった制度であるため、対象となる市民の想定数や具体的なニーズは把握できていない。4月以降、制度に関する問合せや要望は担当課に寄せられておらず、分析には至っていない。不妊治療については、保険適用により経済的負担は軽減されたものの、妊娠の可能性を高めるために保険適用外の先進医療が必要となる場合があることは理解している。本市では、妊娠期から出産・子育てに至るまでの切れ目のない支援体制の充実を図っているが、不妊治療助成事業については、現時点で実施する考えはない。



▲愛知県「令和8年度予算」イメージ図

問 今年度から愛知県の不妊治療費助成事業が新設され、体外受精や顕微授精などの生殖補助医療と併用して実施される先進医療に対する費用の7割を、県と市が折半して補助する仕組みとなっている。本制度を踏まえ、不妊治療支援の再構築を検討する可能性について